

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター と「業務連携に関する協定書」を締結しました

連携・協力して東京の産業を支える中小・小規模企業を総合的に支援

平成 25 年 10 月 22 日(火)に東京都商工会連合会(会長 村越政雄)は、都内中小企業の技術支援を行っている試験研究機関の地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター(理事長 片岡正俊)と「業務連携に関する協定書」を締結しました。

この協定書の締結を行うことで、東京都立産業技術研究センター(以下では「都産技研」)と東京都商工会連合会(以下では「都連」)は連携・協力して、東京の産業を支える中小・小規模企業を技術・経営の面から総合的に支援していきます。

◇協定締結の背景

一部で明るい兆しがみえますが、中小・小規模企業が直面する経営環境は依然として厳しい状況が続いています。そうした中でも多摩・島しょ地域の中小・小規模企業は、技術革新や製品開発等に果敢に取り組んでいます。都連と27商工会では、経営支援に加えて技術面での支援ニーズにどう応えていくかが喫緊の課題となっていました。

都産技研は、東京都の中小企業に対する技術支援(依頼試験、研究開発、技術相談、人材育成など)により、東京の産業振興を図っている試験研究機関です。都産技研と都連は、これまでも「産業サポートスクエア・TAM A」内の機関として、一般公開行事の同時開催等により連携・協力してきました。

今回の協定書の締結を契機に、都連は、都産技研とさらなる連携・協力関係を構築することにより、多摩・島しょ地域の中小・小規模企業に対して、技術面での情報提供や製品開発等を支援して、産業の発展を図っていきます。

◇連携・協力して行う事業

- ① 中小・小規模企業支援に関わる情報の交換および人材育成等における相互協力
- ② その他、協議に基づく連携事業



協定書調印後の都連 村越会長(写真右)と都産技研 片岡理事長